

Ver

1.0

Ver. 番号は改訂に合わせて変更する。

環境省・自主参加型国内排出量取引制度
算定報告書
単独参加者用【別添4-1】

排出削減実施事業者名	ABC工業株式会社
工場・事業場名	A工場
目標保有参加者タイプ	タイプA

提出年月日 2008年3月30日

- * 本算定報告書は排出削減実施事業者自ら記入し、環境省に提出して下さい。
- * ファイル名は、「別添4-1_排出削減実施事業者名_バージョンNo.xls」として下さい。
例、別添4-1_ABC工業_1.0.xls
- * 表紙には、排出削減実施事業者名及び提出年月日を記載して下さい。
- * 2005～2007年度の3年間の情報はまとめて本算定報告書により報告します。
- * 算定報告書の記入上の注意は、すべて斜字としています。

I 基本情報

1. 排出削減実施事業者に関する基本情報

*特別な断りがない限り、算定報告書提出日現在の情報を記載すること。

排出削減実施事業者名		ABC工業株式会社
事業者の主な事業内容		ガラス及び材料等の製造
対象となる工場・事業場の名称		A工場
算定責任者名	氏名	中村浩
	役職	A工場工場長
	E-mail	aaa@abcindustry.co.jp
	電話	AAA-XXX-YYYY
算定担当者名	氏名	山田太郎
	役職	環境部 課長
	E-mail	akojo@abcindustry.co.jp
	電話	AAA-AAA-AAAA
事業所の主な事業内容	日本標準産業分類	221
	業種	ガラス・同製品製造業
温室効果ガス排出量の情報公開	省エネ法	第1種
	地球温暖化対策推進法	有
	その他	日本経団連(経団連自主行動計画の要請により会社としてH5より報告を開始)
環境報告書等の発行	発行の有無	有
	報告書の第三者検証の有無	有
ISO	ISO14001認証取得	有
	ISO9001認証取得	有
備考		

*排出削減実施事業者の名称を記入すること。共同事業者を活用する参加の場合、共同事業者に関する情報及び役割について「2. 共同事業者」で記入すること。

*会社のパンフレット、主な製品リスト、生産量及び売上高等に関する書類を添付すること。

*「算定責任者名」には、本事業に関する排出量算定の最終的な責任を負う最高責任者を記す。

*「算定担当者名」には、本事業に関する排出量算定および別添4-1の作成を行う担当者を記す。

*「日本標準産業分類」には総務省が定める日本標準産業分類(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/index.htm>)における小分類のコードを記入し、「業種」にはその名称を記入すること(例えば「221 ガラス・同製品製造業」)。

*2008/3/31現在の状況を第1種、第2種から選択

*2008/3/31現在の報告の有無を選択

*法律以外での報告先がある場合には、すべて記入する。
例、日本自動車工業会、日本チェーンストア協会など、

*対象となる工場が含まれる環境報告書等の発行の有無を選択

*対象となる工場の検証の有無を選択(コメントのみの場合は、「無」を選択する)
(第三者検証とは、情報の信頼性を第三者により確認を受ける行為を指す。)

*2008/3/31現在の認証の有無を選択

*2008/3/31現在の認証の有無を選択

2. 共同事業者

「2.共同事業者」は、ESCO事業者やリース会社などの他の事業者(補助事業申請時の代表事業者を含む)と共同申請している場合にのみ記入すること。

		事業者名	役割
共同事業者	共同事業者①	XYZ エネルギー株式会社	A工場の補助対象設備(コジェネ)設置者である。なお、設置後の補助対象設備でのエネルギー使用量のモニタリングはABC 工業株式会社が行う。
	共同事業者②	—	
	共同事業者③	—	

【記入上の注意事項】

- 1) 共同申請している全ての共同事業者の名称を記入すること。
- 2) 共同申請している全ての共同事業者それぞれの本事業における役割を可能な限り具体的に記入すること。

3. 二酸化炭素排出量等

(1) 二酸化炭素排出量

算定年度		排出量(t-CO ₂)			備考
		(a)	(b)	(a) - (b)	
2005年度	2005/4/1～2006/3/31	24,871	8	24,863	
2006年度	2006/4/1～2007/3/31	25,116	8	25,108	
2007年度	2007/4/1～2008/3/31	24,836	9	24,827	
合計		74,823	25	74,798	
基準年度排出量 (= 合計 ÷ 3)				24,932	

【記入上の注意事項】

- 1) 二酸化炭素排出量の算定の詳細について、本算定報告書の「V. 工場・事業場における排出(2005年度)」「VI. 工場・事業場における排出(2006年度)」「VII. 工場・事業場における排出(2007年度)」シートの「排出量合計(a)」、「コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)」、「コージェネクレジット調整後の排出量(a)-(b)」の値を記入すること。
- 2) 基準年度排出量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。

(2) 二酸化炭素排出削減予測量

①基準年度排出量	24,932 t-CO ₂
②削減実施年度の年間排出削減予測量	3,110 t-CO ₂
③予想初期割当量 (= ① - ②)	21,822 t-CO ₂

4. 工場・事業場の排出源に関する情報

敷地図および排出源資料ファイル名		別紙1.pdf
モニタリング方法ファイル名		
敷地境界の変更の有無	基準年度(2005.4.1～2008.3.31)中の敷地境界の変更の有無	無
	基準年度中の主要設備やその配置の変更の有無	無
電気の事業場外への供給	有無	有
	供給先	玲温商事
	供給形態	B
熱の事業場外への供給	有無	無
	供給先	
	供給形態	

添付する敷地図および排出源資料ファイルは、集計範囲を太線で示し、排出源Noを図示したもの(番号と排出源名を記載する)を原則として参加工場・事業場1ヶ所につき、1枚添付する。

また、少量排出源(対象工場・事業場の総排出量の0.1%未満または10tCO₂/年未満の排出)についてもすべて把握し、記載すること。

モニタリング方法ファイル名は、申請時には記入の必要はない。採択決定後に記入すること。様式等については別途説明会を開催する。

電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下の供給形態を選択する。

A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合

B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合

II. 工場・事業場のデータ集計・記録体制

データのモニタリングから報告までの流れを記述する。

(1) 排出源の特定方法

特定方法	消防法届出と設備リストにより特定、調達・購入品リストを確認
備考	燃料使用施設については、消防法届出を元に特定したほか、新たな設備の追加や廃止があれば、特定した排出源の見直しを行っている。更に、毎月、調達・購入品リストを確認して、算定対象となる物品を購入していないかを確認している。

(2) データの記録・集計

a. 活動量

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
系統電力	購買量	電力使用量のお知らせ	電力使用量月報	月1回	総務部 A氏	環境部 山田課長	月1回	
都市ガス	購買量	都市ガス使用量のお知らせ	都市ガス使用量月報	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
コジェネ発電	実測	コジェネ発電月報	—	毎日	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
A重油	購買量	納品書	A重油使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
灯油	概算	納品書	—	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
産業用蒸気	購買量	蒸気使用量のお知らせ	蒸気供給量月報	月1回	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
生石灰の製造(石灰石)	購買量と在庫量	納品書	石灰石使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	
生石灰の製造(ドロマイト)	購買量と在庫量	納品書	ドロマイト使用量日報	納品都度	工務部 B氏	環境部 山田課長	月1回	

b. 単位発熱量

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
都市ガス	供給会社提供値	ガス会社提供書類	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
A重油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
灯油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	

c. 排出係数

活動種別	データ把握方法	証拠	帳票名	記録/ 作成頻度	記録/作成者	点検者	点検頻度	備考
系統電力	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
都市ガス	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
コジェネ発電	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
A重油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
灯油	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
産業用蒸気	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
生石灰の製造(石灰石)	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	
生石灰の製造(ドロマイト)	デフォルト値	—	—	年1回	環境部 C氏	環境部 山田課長	年1回	

【記入上の注意事項】

- 「証拠」には、数値の大元の根拠書類を記入し、根拠書類の数値を月報等で集約・管理している場合には、当該資料を「帳票」欄に記入する。該当する資料がない場合は「—」を記入する。
- 「概算」とは、計量器が精度確保されていない方法での把握、あるいはポンペの本数などでの把握など、モニタリングパターンCに該当する把握方法を指す。モニタリング報告ガイドライン「第II章算定マニュアル」を参照のこと
- (2)に記入する代わりに、(2)の情報を十分に補える申請時点の組織・体制図等を別途添付してもよい。 →別紙2参照
- 欄が足りない場合には追加して記入すること。

(3)算定報告書別添4-1作成時の参照資料

活動種別	参照資料
系統電力	電力使用量月報
都市ガス	都市ガス使用量年報
コジェネ発電	コジェネ発電月報
A重油	A重油使用量月報
灯油	納品書
産業用蒸気	蒸気供給量月報
生石灰の製造(石灰石)	石灰石使用量月報
生石灰の製造(ドロマイト)	ドロマイト使用量月報

【記入上の注意事項】

- 1)「参照資料」には、算定報告書の作成者が算定報告書を作成するにあたり、実際に参照した資料を記載する。(2)の「証拠」又は「帳票」と一致する場合も有りうるし、いずれでもない場合も有りうる。
 例えば、納品書自体を参照して算定報告書を作成した場合、「参照資料」は「証拠」と同様納品書となる。一方、納品書から日報を作成しているものの、算定報告書の作成に際しては日報を集約した月報を参照した場合、「参照資料」は月報となる。
 2)欄が足りない場合には追加して記入すること。

(4) 実施ルール・モニタリング報告ガイドライン等の習得方法

実施日	対象者	内容
2008年3月22日	A氏、B氏、C氏	実施ルール、モニタリング報告ガイドラインおよび算定報告書についての説明
2008年3月23日	各製造ラインのデータ集計担当者	データの収集、集計方法についての説明

【記入上の注意事項】

実際に実施した研修、説明会等の内容を記載すること。特に実施していない場合は、記載不要。

(5) 算定報告書別添4-1の作成・点検

算定報告書作成者	点検者	点検内容(該当するものに●を付す)	
環境部 山田課長	環境部 中田部長	●	算定報告書のレビュー(レビューポイントを下記に記載する) ①異常値の有無 ② ③
		●	算定報告書記載数値と参照資料数値との照合
		●	他者がチェックした算定報告書作成チェックリスト(自社で作成したもの)をレビュー
			点検者自らが、自社の算定報告書作成チェックリストでチェック実施
		●	算定報告書上での再計算
			その他(下記に具体的に記載する)

【記入上の注意事項】

- 1)実際に実施した点検内容を記載すること。

III. 排出源リスト

敷地境界の識別根拠		工場立地法の届出書類より識別								
排出源 No.	排出源	排出源の種類 (①～④)	算定対象			対象外とする理由		コージェネ設備	外部供給	備考
			05年度	06年度	07年度	(A～E)	「その他」の理由			
1	中央受電所	②電気・熱の使用	○	○	○					
2	ボイラー(No.1～No.4)	①燃料の使用	○	○	○					
3	No.1溶融炉	②電気・熱の使用	○	○	○					
4	No.2溶融炉	①燃料の使用	○	○	○					
5	生石灰製造用ロータリーキルン	④工業プロセス	○	○	○					
6	北変電所	②電気・熱の使用	○	○	○			○		
7	廃棄物焼却炉	③廃棄物の焼却・使用等	×	×	×	A				
7	廃棄物焼却炉	①燃料の使用	○	○	○					助燃用としてA重油を使用
8	コージェネレーション設備	①燃料の使用	○(変更有)	○	○			○		2005年6月に導入
9	ガソリンスタンド	①燃料の使用	×	×	×	B				

【記入上の注意事項】
 1)「敷地境界の識別根拠」には、識別に用いた公的届出・申請書類を記載(工場の場合は工場立地法届出、消防法届出、登記簿謄本等、事業場の場合は消防法届出、建築基準法に基づく建築確認申請等)。
 2) 排出源の種類を以下から選択すること(詳しくは実施ルール「3. 排出量の算定方法」を参照)。
 ①燃料の使用に伴うCO2排出 ②電気・熱の使用に伴うCO2排出 ③廃棄物の焼却・使用等に伴うCO2排出 ④工業プロセスに伴うCO2排出
 3) 「算定対象」とは、実施ルールに基づきCO2排出量を算定・検証し、自社のCO2排出量に含める活動を指す。なお、年度の途中で設備の統廃合による使用中止、新設による使用開始等の変更があった場合には、「○(変更有)」を選択する。
 4) 「算定対象」において対象外とする理由は以下から選択すること。なお、A、Bの場合においては、CO2排出量の算定自体は行い、任意報告欄に記載すること。
 A:実施ルールで規定された検証対象活動である為 B:少量排出源に該当する為 C:工場・事業場外における移動排出源の為 D:電気・熱を全て外部へ供給している為 E:その他(具体的に記入)
 5) 欄が足りない場合には追加して記入すること。

V. 工場・事業場における排出(2005年度)

温室効果ガス排出量

排出源No.	活動種別	活動量		単位発熱量 [GJ/t, 千m ³ N, kL]	排出係数 [t-CO ₂ /GJ, kWh, t, m ³ N]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]	備考
		量	単位				
2	灯油	1,120	kl	36.7	0.0678	2,786	
3	都市ガス	800	千m ³ N	46.0	0.0506	1,862	2005年1月～2006年2月の単位発熱量 46.0GJ/千m ³ N
3	都市ガス	93	千m ³ N	45.0	0.0693	290	2006年3月の単位発熱量 45.0GJ/千m ³ N
4,7,8	A重油	334	kl	39.1	0.0693	905	
1	系統電力	23,978,000	kWh	—	0.000391	9,375	
6	系統電力	-612,894	kWh	—	0.000391	-239	排出源No6北変電所から(株)玲温商事に供給した電力量
3	産業用蒸気	4,568	GJ	—	0.06	274	
5	生石灰の製造(石灰石)	9,630	t	—	0.428	4,122	
5	生石灰の製造(ドロマイト)	12,240	t	—	0.449	5,496	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;"> 同じ情報を事業者独自の様式でまとめている場合は、事業者独自の様式で提出しても可とする。 </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 系統電力、熱供給、工業プロセス等、算定の際に単位発熱量が関係しない場合には、「-」とする。 </div>			
排出量合計(a)						24,871	tCO ₂

コージェネレーション発電に対するクレジット交付量

8	コジェネ発電	38,825	kWh	—	0.00021	8	
コージェネレーション発電に対するクレジット交付量(b)						8	tCO ₂
コジェネクレジット調整後の排出量 (a)-(b)						24,863	tCO ₂

【記入上の注意事項】

- 1) 活動量に関しては、小数以下を切り捨て、整数値で記入すること。
- 2) 排出量は排出源ごとに算定して、小数点以下を切り捨て、整数値で記入すること
- 3) 電気・熱の事業場外への供給に関しては、以下のように活動量を入力する。
 - A: 工場・事業場内で燃料を使用して電気や熱を発生させ、工場・事業場外へ供給した場合: モニタリング報告ガイドライン第II部1.4を参考に、所内消費分の活動量を計算し、活動量欄に記載する。計算根拠は「IX. 備考」に記載する
 - B: 電気事業者や熱供給業者から電気や熱の供給を受け、工場・事業場外へ供給した場合: 外部への供給量をマイナスの値として、活動量欄に記載する。
- 4) 欄が足りない場合には追加して記入すること

IX. 備考

算定方法の記載が必要な項目については、本項に算定方法を記載すること。